

【経済状況】 経済大国日本から平成不況へ

80年代 経済大国への成長 ←石油危機からの早い脱出 ……マイクロエレクトロニクス
企業の₁減量経営…人員整理、合理化、自動化(₂産業用ロボット、₃MEの普及) ※米国の双子の赤字
貿易収支は長期の₄_____・₅_____傾向 →欧米との₆貿易摩擦
→1985. ₇_____ ……₇五カ国蔵相会議(G5)で円高ドル安への誘導に合意
→急激な円高の進行と不景気(₈円高不況)…1ドル240円台から160円台へ
→その後、再び好景気=₉_____ (1987末～1992年初)…株価・地価など実態とかけ離れる
☆1人あたり国民所得はアメリカを越える 政府開発援助(ODA)も世界最大に
☆総評解散(1989)→₁₀日本労働組合総連合会(₁₁_____)に合流 労働運動は低迷 <例>低い加入率
☆₁₂農産物の輸入自由化問題…₁₃牛肉・オレンジ(1988) ※₁₄コメ(1993)

90年代以降 ₁₅バブル崩壊(1992年初)…株価・地価の下落
→不良債権による金融機関の経営悪化 →₁₆平成不況(複合不況)の長期化

【国際情勢】 冷戦の終結と新たな混迷

冷戦の終結…東西両陣営の経済的疲弊 特に東側(共産主義)の崩壊
1985. ₁₇ペレストロイカ…₁₈ゴルバチョフによるソ連の改革
→東欧諸国の民主化運動(社会主義の放棄)激化 例：₁₉ベルリンの壁崩壊、₂₀東西ドイツ統一
1989. マルタ島での米ソ首脳会談(マルタ会談)で冷戦終結を宣言 1991. ₁₇ソ連崩壊
中東と米国 1980. ₁₈イラン・イラク戦争(~1988) ←アメリカはイラクを支援
1990. ₁₉イラクがクウェートへ侵攻 →1991. ₂₀_____戦争…米中心の多国籍軍
2001. ₂₁アメリカ同時多発テロ →2001. アフガン空爆、2003. イラク戦争
国連活動への注目 例：₂₂PKO(平和維持活動)、₂₃PKF(平和維持軍)

【センター正誤問題に挑戦】 <2003年度A本試験, 2004年度A本試験より>

- X 中曽根康弘内閣によって、所得倍増計画が打ち出された。
- Y 湾岸戦争を契機に、日本は国連平和維持活動(PKO)への自衛隊派遣を開始した。

24 ^{ぜんこう}鈴木善幸

1980. 7～1982. 12 与党：自民

25 第二次臨時行政調査会(臨調)…会長^{どこうとしお}26 土光敏夫「増税なき財政再建」

27 中曽根康弘

1982. 11～1987. 11 与党：自民

アメリカとの関係強化「戦後政治の総決算」 防衛予算の拡大→²⁸防衛費がGNP 1%突破
行政改革 例：²⁹三公社の民営化…³⁰NTT(電電公社)、³¹JT(専売公社)、³²JR(国鉄)

33 竹下登

1987. 11～1989. 6 与党：自民

³⁴リクルート事件(1988) 昭和天皇没(1989. 1) ³⁵消費税導入(1989：3%)→総辞職

36 ^{そうすけ}宇野宗佑

1989. 6～8 与党：自民

参議院選挙で自民党大敗(参院では与野党逆転)→総辞職

37 ^{かいふ}海部俊樹

1989. 9～1991. 11 与党：自民

³⁸湾岸戦争(1991)…多国籍軍へ資金支援 ³⁹戦後、自衛隊の掃海艇をペルシア湾へ

40 宮沢喜一

1991. 11～1993. 8 与党：自民

佐川急便事件 ⁴¹PKO協力法可決(1992)→⁴²自衛隊をカンボジアへ派遣

⁴³自民党の分裂→⁴⁴新生党(小沢一郎)・⁴⁵新党さきがけ(武村正義)結成 →⁴⁶内閣不信任案可決
→解散総選挙 →自民党過半数に届かず (47. 5 5 年体制崩壊)

48 ^{もりひろ}細川護熙

1993. 8～1994. 4 与党：⁴⁹日本新党、新生、社会、公明、新党さきがけなど8党連立

……………⁵⁰日本新党党首 前熊本県知事 突然辞任(佐川急便事件疑惑)

51 ^{つとむ}羽田孜

1994. 4～6 与党：新生、日本新、公明党など5党連立(社会党が離脱→少数与党)

52 村山富市

1994. 6～1996. 1 与党：社会党(→社会民主党)・自民・さきがけ3党連立

……………社会党委員長 戦後50年の不戦決議と談話(村山談話) ⁵³新進党結成(1994)

54 橋本龍太郎

1996. 1～1998. 7 与党：自民・社会民主・さきがけ3党連立→自民党単独内閣(1996. 10)

⁵⁵民主党結成(1996) ⁵⁶日米防衛協力のための指針改定(新ガイドライン1997)

消費税率引き上げ(1997：5%)→自民党は参議院選挙で敗北

57 小渕恵三

1998. 7～2000. 4 与党：自民 のち公明・保守などと連立

58 ^{よしろう}森喜朗

2000. 4～2001. 4 与党：自民・公明・保守の3党連立

59 小泉純一郎

2001. 4～2006. 9 与党：自民・公明(当初は保守党も)連立

⁶⁰テロ対策特別措置法(2001)←アメリカ同時多発テロ 日朝首脳会談(2002)

自衛隊をイラクに派遣(2004) ⁶¹郵政民営化法(2005)

62 安倍晋三

2006. 9～2007. 9 与党：自民・公明 参議院選挙で与党過半数割れ(2007) ※岸信介の孫

63 福田康夫

2007. 9～2008. 9 与党：自民・公明 ※福田赳夫の子

64 麻生太郎

2008. 9～2009. 9 与党：自民・公明 衆議院選挙で民主党大勝(2009) ※吉田茂の孫

65 ^{よしひさ}鳩山由紀夫

2009. 9～2010. 6 与党：民主・社会民主・国民新党の3党連立 ※鳩山一郎の孫

66 菅直人

2010. 6～2011. 9 与党：民主・国民新党の連立

67 野田佳彦

2011. 9～2012. 12 与党：民主・国民新党の連立

68 安倍晋三(II～)

2012. 12～ 与党：自民・公明 消費税率引き上げ(2014：8%) (2019：10%)

↑
バブル景気
↓

【経済状況】 経済大国日本から平成不況へ

80年代 経済大国への成長 ←石油危機からの早い脱出 ……マイクロエレクトロニクス
企業の₁減量経営…人員整理、合理化、自動化(₂産業用ロボット、₃MEの普及) ※米国の双子の赤字
貿易収支は長期の₄黒字・₅円高傾向 →欧米との₆貿易摩擦
→1985. ₇プラザ合意 ……₇五カ国蔵相会議(G5)で円高ドル安への誘導に合意
→急激な円高の進行と不景気(₈円高不況)…1ドル240円台から160円台へ
→その後、再び好景気=₉バブル景気 (1987末~1992年初)…株価・地価など実態とかけ離れる
☆1人あたり国民所得はアメリカを越える 政府開発援助(ODA)も世界最大に
☆総評解散(1989)→₁₀日本労働組合総連合会(₁₁連合)に合流 労働運動は低迷 <例>低い加入率
☆₁₂農産物の輸入自由化問題…₁₃牛肉・オレンジ(1988) ※₁₄コメ(1993)

90年代以降 ₁₅バブル崩壊(1992年初)…株価・地価の下落
→不良債権による金融機関の経営悪化 →₁₆平成不況(複合不況)の長期化

【国際情勢】 冷戦の終結と新たな混迷

冷戦の終結…東西両陣営の経済的疲弊 特に東側(共産主義)の崩壊
1985. ₁₇ペレストロイカ…₁₈ゴルバチョフによるソ連の改革
→東欧諸国の民主化運動(社会主義の放棄)激化 例：₁₉ベルリンの壁崩壊、₂₀東西ドイツ統一
1989. マルタ島での米ソ首脳会談(マルタ会談)で冷戦終結を宣言 1991. ₁₇ソ連崩壊
中東と米国 1980. ₁₈イラン・イラク戦争(~1988) ←アメリカはイラクを支援
1990. ₁₉イラクがクウェートへ侵攻 →1991. ₂₀湾岸戦争…米中心の多国籍軍
2001. ₂₁アメリカ同時多発テロ →2001. アフガン空爆、2003. イラク戦争
国連活動への注目 例：₂₂PKO(平和維持活動)、₂₃PKF(平和維持軍)

【センター正誤問題に挑戦】 <2003年度A本試験, 2004年度A本試験より>

X 中曽根康弘内閣によって、所得倍増計画が打ち出された。

Y 湾岸戦争を契機に、日本は国連平和維持活動(PKO)への自衛隊派遣を開始した。○

- 24 **鈴木善幸** (ぜんこう) 1980. 7～1982. 12 与党：自民
 25 第二次臨時行政調査会(臨調)…会長 26 **土光敏夫** (どこうとしお) 「増税なき財政再建」
- 27 **中曽根康弘** 1982. 11～1987. 11 与党：自民
 アメリカとの関係強化「戦後政治の総決算」 防衛予算の拡大→28 防衛費がGNP 1%突破
 行政改革 例：29 三公社の民営化…30 **NTT** (電電公社)、31 **J T** (専売公社)、32 **J R** (国鉄)
- 33 **竹下登** 1987. 11～1989. 6 与党：自民
 34 **リクルート事件** (1988) 昭和天皇没(1989. 1) 35 **消費税** 導入(1989：3%)→総辞職
- 36 **宇野宗佑** (そうすけ) 1989. 6～8 与党：自民
 参議院選挙で自民党大敗(参院では与野党逆転)→総辞職
- 37 **海部俊樹** (かいふ) 1989. 9～1991. 11 与党：自民
 38 **湾岸戦争** (1991)…多国籍軍へ資金支援 39 戦後、自衛隊の掃海艇をペルシア湾へ
- 40 **宮沢喜一** 1991. 11～1993. 8 与党：自民
 佐川急便事件 41 **P K O 協力法** 可決(1992)→42 自衛隊をカンボジアへ派遣
 43 自民党の分裂→44 **新生党** (小沢一郎)・45 **新党さきがけ** (武村正義) 結成 →46 内閣不信任案可決
 →解散総選挙 →自民党過半数に届かず (47 **5 年体制崩壊**)
- 48 **細川護熙** (もりひろ) 1993. 8～1994. 4 与党：49 **日本新党**、**新生**、**社会**、**公明**、**新党さきがけ** など 8 党連立
 ……50 **日本新党** 党首 前熊本県知事 突然辞任(佐川急便事件疑惑)
- 51 **羽田孜** (つとむ) 1994. 4～6 与党：新生、日本新、公明党など 5 党連立(社会党が離脱→少数与党)
- 52 **村山富市** 1994. 6～1996. 1 与党：社会党(→社会民主党)・自民・さきがけ 3 党連立
 …… 社会党委員長 戦後 5 0 年の不戦決議と談話(村山談話) 53 **新進党** 結成(1994)
- 54 **橋本龍太郎** 1996. 1～1998. 7 与党：自民・社会民主・さきがけ 3 党連立→自民党単独内閣(1996. 10)
 55 **民主党** 結成(1996) 56 **日米防衛協力のための指針改定** (新ガイドライン) (1997)
 消費税率引き上げ(1997：5%)→自民党は参議院選挙で敗北
- 57 **小淵恵三** 1998. 7～2000. 4 与党：自民 のち公明・保守などと連立
- 58 **森喜朗** (よしろう) 2000. 4～2001. 4 与党：自民・公明・保守の 3 党連立
- 59 **小泉純一郎** 2001. 4～2006. 9 与党：自民・公明(当初は保守党も)連立
 60 **テロ対策特別措置法** (2001)←アメリカ同時多発テロ 日朝首脳会談(2002)
 自衛隊をイラクに派遣(2004) 61 **郵政民営化法** (2005)
- 62 **安倍晋三** 2006. 9～2007. 9 与党：自民・公明 参議院選挙で与党過半数割れ(2007) ※岸信介の孫
- 63 **福田康夫** 2007. 9～2008. 9 与党：自民・公明 ※福田赳夫の子
- 64 **麻生太郎** 2008. 9～2009. 9 与党：自民・公明 衆議院選挙で民主党大勝(2009) ※吉田茂の孫
- 65 **鳩山由紀夫** 2009. 9～2010. 6 与党：民主・社会民主・国民新党の 3 党連立 ※鳩山一郎の孫
- 66 **菅直人** 2010. 6～2011. 9 与党：民主・国民新党の連立
- 67 **野田佳彦** 2011. 9～2012. 12 与党：民主・国民新党の連立
- 68 **安倍晋三(II～)** 2012. 12～ 与党：自民・公明 消費税率引き上げ(2014：8%) (2019：10%)

バブル景気